

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

FEBRUARY
2022

vol. 146

バイタリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

クーちゃん 宝くじ

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

FEBRUARY
2022
vol.146

バイタリゼーション

Vitalization

表紙の写真 江戸時代の宿場町の面影をそのまま残す福島県南会津郡下郷町の「大内宿」。旧会津西街道（下野街道）の両側に30軒以上の茅葺屋根の民家が建ち並びます。会津藩祖保科正之が会津三十三観音めぐりを進めるため整備した街道・宿場の一つで、高速蕎麦（ねぎ蕎麦）が有名です。「会津の三十三観音めぐり～巡礼を通して観た往時の会津の文化～」のストーリーで平成28年に日本遺産に認定されました。

CONTENTS

- 3** | 随感随筆
**村のプロサッカークラブを
なぜ200社を超える企業が応援するのか**
シンクタンク・ソフィアバンク 代表 藤沢 久美 氏
- 4** | 令和3年度 **ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞者が決定**
- 8** | **8** 鹿児島県指宿市 豊留悦男市長に聞く
- 10** | **10** 「ふるさと企業大賞」に輝いた社長に聞く
**「顧客第一主義」掲げ
全材料対応の小袋充填包装機で業界リード**
三光機械株式会社 代表取締役社長 矢口 正一 氏
- 12** | ふるさとものづくり支援事業
**銘柄豚「瑞浪ポーノポーク」でハムなど加工品を
製造、6次産業化に弾みを**
みずなみアグリ株式会社
- 16** | 令和3年度外部専門家活用助成
地域再生マネージャー事業
広島県府中市
- 20** | 令和3年度 **山形県地域再生セミナー**（オンライン開催）
- 23** | **まちなか再生支援事業**
長野県佐久市／高知県四万十町
- 28** | **公民連携セミナー**
- 32** | 職員レポート
財団での経験を胸に
開発振興部開発振興課 根本 修
- 34** | **ふるさと融資事業紹介**
- 35** | 令和3年度 **地域産業交流セミナー**（オンライン開催）



村のプロサッカークラブを なぜ200社を超える企業が 応援するのか

シンクタンク・ソフィアバンク 代表 藤沢久美

30年間、東京を拠点に仕事をしてきましたが、コロナを機に、二拠点生活が始まりました。新たな生活の場に加わったのは、人口3124名（令和3年4月1日現在）の山梨県の北麓地域に位置する鳴沢村です。雄大な富士山を仰ぐ村の平野部には昔からの集落があり、山間には、別荘地や有名ゴルフ場が立地しています。

そんな鳴沢村には、山梨県初の女子プロサッカークラブ「FCふじぎくら山梨（以下、FCふじぎくら）」があります。設立は2018年と、まだ歴史も浅く、現在は、山梨県リーグで活動していますが、なでしこリーグ、そして、今年新設されたWEリーグへの昇格を目指しています。今年の成績は、山梨県リーグ1位の成績で、なでしこリーグへの昇格も射程圏内に入っています。クラブに対する企業スポンサー（クラブでは、パートナーと呼んでいます）は、なんと200社を超えています。村をホームタウンとする女子サッカークラブですから、観客が多いわけでもなく、広告宣伝の価値は残念ながらそれほどありません。それでも多くのスポンサーがつくのには、訳があります。

FCふじぎくらのチームコンセプトは、「世界で通用するプレイングワーカーを育てるチームになる。プレイング

ワーカーは競技でも一流、社会でも一流であれ。」というもので、選手たちは、サッカー以外にも仕事を持ち、サッカー選手だけではなく、働く女性としても一流を目指しています。クラブのミッションの中には、「女性の働き方改革と社会進出の新しいモデルケースを目指す」という一文があります。また、このミッションの対象は、選手だけではなく、ホームタウンである鳴沢村に住む人たちも含まれており、選手たちは積極的に地域に出て、企業とのコラボや学校とのコラボを進めています。こうしたクラブのミッションや行動に、看板を出す以上の価値を感じた企業の方々が応援してくれているのです。

人口の少ない過疎地にプロスポーツクラブを作ろうという人は多くないかもしれませんが、FCふじぎくらの取り組みは、新たなスポーツの価値の提示でもあります。地域の人、一人ひとりが、健康で、年齢に関係なく、人生を謳歌できるように、サッカークラブがハブとなって地域を盛り上げ、様々な人々が、サッカー場に集い、その喜びを確認し合える機会を作ります。村からWEリーグクラブが誕生する日は、きっと、鳴沢村も日本を代表する生きがい溢れる村になっているに違いありません。

令和3年度 ふるさと企業大賞 (総務大臣賞) 受賞者が決定

ふるさと財団では、地域振興に資する事業を展開する民間事業者を顕彰し、その活動を全国に広く周知することにより、地域の振興、地域経済の活性化と魅力あるふるさとづくりの推進に資するものとして、平成14年度から「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を行っています。

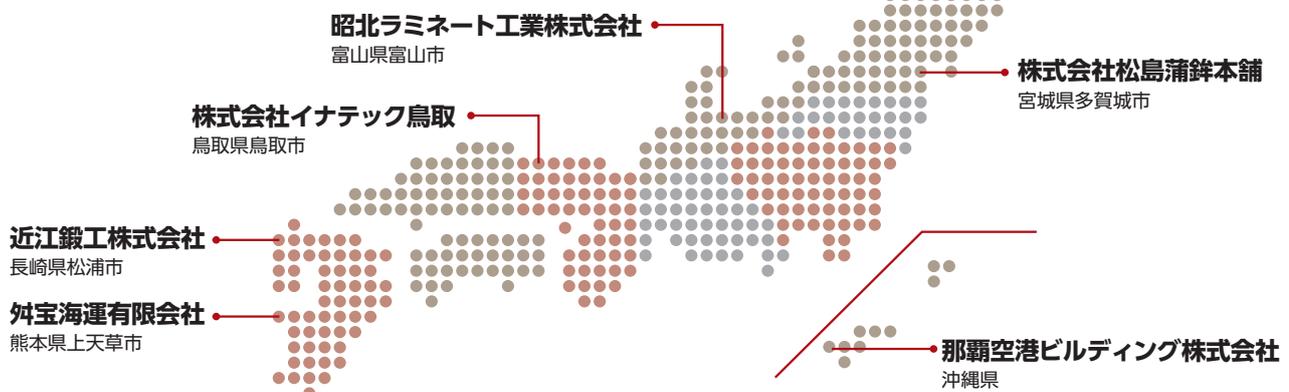
令和3年度は地方公共団体から推薦された6事業者を受賞者として選定しました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、表彰式及び受賞記念パーティーの開催を見送りましたが、各貸付団体において表彰状の伝達が執り行われました。

授与対象者は、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、融資の対象事業が、

- ①地域経済及び雇用に特に貢献していると認められること
- ②地域のイメージアップに特に貢献していると認められること
- ③その他魅力あるふるさとづくりに特に貢献していると認められること

のいずれかに該当するものとしています。

受賞者は、都道府県、指定都市及び市町村から推薦され、有識者からなる審査委員会の審議を経て選考されました。



※下段は貸付団体

株式会社松島蒲鉾本舗

蒲鉾製造工場建設事業

貸付団体：宮城県多賀城市



代表取締役社長

朱 二太 氏
しゅ つぎひろ

受賞 内容

昭和9年創業の老舗蒲鉾製造販売業者。宮城名産「笹かまぼこ」をはじめ、お豆腐揚かまぼこ「むう」やスイーツかまぼこ「どらぼこ」等を商品化。

多賀城市が整備した津波復興拠点「さんみらい多賀城・復興団地」に新工場を建設し、東日本大震災で被災した塩竈工場の全生産機能を移転した。原材料や資材等も9割以上を地元企業と取引するなど、地元雇用の促進含め地域経済への貢献が多大である。蒲鉾以外にも総菜・冷凍食品など日常食の商品開発を推進。観光客や地元顧客を対象とした工場見学・売店・手作り体験といったサービスを手掛け、観光振興にも注力している。

新工場は、物販施設や手作り体験など産業観光拠点機能だけでなく、地元小学生の工場見学受入れや地域住民との秋祭りでの交流等地域活性化にも寄与している。

防災・減災に関する立地協定を多賀城市と締結し、市が掲げる「減災都市戦略」に貢献し、東日本大震災からの復興に重要な役割を果たしている。

昭北ラミネート工業株式会社

第2工場新築工事事業

貸付団体：富山県富山市



代表取締役社長

中川 雄介 氏

受賞 内容

明治36年創業の医薬品を中心とした各種包装資材の製造販売業者で、錠剤などの包装に使用されるアルミシートが主力製品。地場産業である「医薬品」に携わる事業者として業容を拡大するとともに、富山の薬業の発展を支え、その牽引役として貢献。

新工場建設により、質・量ともに生産能力を高め、医薬品メーカーからの増産・技術的要請に対応。従業員一人一人が「薬都富山」ブランドの一員として誇りを持ちながら、自社でしか作れないパッケージを全国に発信。

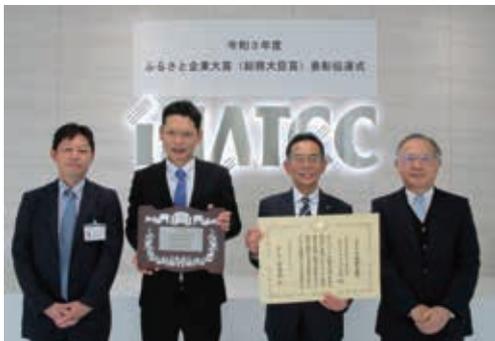
アルミ箔への印刷、コーティング技術等の分野で多数の特許を取得。コーティング技術を応用したバッテリー及びプリント基板関連の製品等にも注力し、第二の事業の柱として収益基盤を強化している。

女性従業員が多く、育児・介護休業制度を率先して取り入れる等共働き率の高い富山に相応しい女性が活躍できる会社として、富山県主催の働き方改革推進に向けたモデル企業に選出。

富山を拠点に活動するプロバスケットボールチームや女子バレーボールチームのスポンサーとしてスポーツを通じた地域貢献等 CSR 活動にも尽力している。

株式会社イナテック鳥取 自動車部品製造工場新設事業

貸付団体：鳥取県鳥取市



受賞
内容

平成27年設立の自動車用部品（トランスミッション：変速機）の切削加工業者で、愛知県西尾市に本社を置く株式会社イナテックの子会社。

自然災害リスク分散（BCP＝事業継続計画）や人材確保等を目的に新工場を鳥取市に建設し、採用にあたり奨学金返済支援制度や県外からの移転費用の助成など入社後も手厚く支援することで地元出身者やU/IJターン希望者を積極的に採用。

ガソリン車やハイブリッド車用トランスミッション部品製造

を得意とするが、令和3年より新事業として歯車研磨機を用いた歯車の研削加工をスタート。今後需要拡大が見込まれるEV（電気自動車）用部品の受注を促進。

油水分離装置の導入により、製造過程で排出される廃油の約80%は工場内でリユースし、またCO₂排出量削減のため電気自動車向け部品開発を行うなどSDGsに向けた取組みを積極的に実施している。

地区運動会・お祭りへの協賛・親睦会の開催実施等地域住民との交流を盛んに行っており、地域とともに歩み成長する良き企業市民として社会貢献活動を推進している。



代表取締役社長
稲垣 良次 氏

近江鍛工株式会社 鉄鋼鍛造品製造工場建設事業

貸付団体：長崎県松浦市



受賞
内容

昭和31年設立の滋賀県大津市に本社を置く、ローリング鍛造のパイオニア的な企業。工業振興を図る松浦市の誘致に呼応して、産業機械部品（鍛造品）の製造工場を新設。長崎工場設立当初から現在に至るまで長年に亘って地元出身者の安定雇用を創出し、地域雇用に大きく貢献している。

手の上にのる小さなリングから重さ25t、最大外径5メートルになる超大型リング、素材は鋼、アルミ、チタンなどの非鉄金属までの鍛造品に対応。製造される製品の分野は、

自動車、鉄道車両、船舶、航空宇宙、海洋掘削など多岐にわたっている。

環境に関する国際規格ISO14001を取得している他、「日本SDGs協会」の認定企業として、地域に根差した家族的な企業活動を通じて地域社会の発展に寄与している。

地域密着型の企業として、平成17年以降毎年地域の複数の小中学校に寄付を実施している他、地域の清掃活動や市のイベント参加等地域住民との積極的なコミュニケーションを通じ、地域と密接な関係を構築している。



代表取締役会長
坂口 康一 氏

舩宝海運有限公司 新造船（定期用船）建造事業

貸付団体：熊本県上天草市



代表取締役
木村 治 氏

受賞 内容

国内輸送を担う内航海運業者で創業は昭和24年。貨物は飼料用穀物を中心に建築資材やバイオマス燃料用木片チップ等多様な貨物に対応し、オペレーターである上組海運株式会社との間で長期用船契約を結び、安定したビジネスを展開している。

2隻目の新造船で499トンの内航海運貨物船を建造し、上天草市の基幹産業の一つである海運業の牽引役を担い、雇用や所得効果で地域に貢献。地域内若年層の継続的な雇用創出だけでなく、海運業界の大きな課題となっている船員の担い手不足・海運業衰退の抑制を目標として、次の世代を担う若手船員の育成に注力している。

基幹産業として、市と海運組合で協力体制が構築されており、海運業を市全体で盛り上げていこうという結束のもと、小学校への出前講座や貨物船の船内見学会、高校生向けの乗船体験など、海運業を身近なものに感じられるような啓発活動を継続して実施している。

那覇空港ビルディング株式会社 那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事事業

貸付団体：沖縄県



代表取締役社長
安里 昌利 氏

受賞 内容

平成4年設立の那覇空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの管理運営業者で、沖縄県を筆頭株主とする第三セクター方式の法人。国際線増便及び乗降客数増加に対応するべく、国際線旅客ターミナルビルを新築整備。国内線ビルと国際線ビルを結ぶ際内連結ターミナルビルを供用開始するなど、利用客の利便性向上や空港機能の強化により観光客数の増加に貢献し、沖縄県のリーディング産業である観光リゾート産業の発展に大きく寄与している。

警備や清掃、施設管理等を担う人員の直接雇用だけでなく、入居テナントによる間接雇用の増加でも地元雇用に大きく貢献。

沖縄県をルーツとした海外で活躍する人々と県民との交流を目的とした「世界のウチナーンチュ大会」への協賛や関係機関と協力した空港周辺清掃活動などへの参加、首里城の復興支援として独自に寄付を実施するなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。

三光機械(株)

同社を推薦した鹿児島県指宿市

豊留悦男市長に聞く



豊留悦男 市長プロフィール

とよどめ えつお

出身 鹿児島県指宿市

経歴 1973年3月 鹿児島大学卒業
 1973年4月 大口市立大口小学校 教諭
 2002年4月 出水市立米ノ津東小学校 校長
 2005年5月 指宿市教育委員会 学校教育課長
 2009年4月 鹿児島市立大龍小学校 校長
 2010年2月 指宿市長就任

ふるさと融資の概要

事業者	三光機械(株)
事業名	包装機械製造工場建設事業
実施年度	平成3年度
設備投資額	619百万円
貸付額	110百万円
雇用増	16人

三光機械(株)について

三光機械株式会社は、昭和45年設立の小袋に特化した自動充填包装機械専門メーカーで、国内シェア40%と国内での基盤を築いている神奈川県相模原市に本社を置く会社です。

創業以来「お客様第一」を経営理念に、お客様の要望に応えながら常に最新包装機の開発に取り組まれています。

会社を設立した今村光雄前会長が旧山川町出身というご縁があり、初めての立地協定を平成3年4月に締結し、その後ふるさと融資を活用し鹿児島工場が建設されました。今村前会長からはよく、「地元根ざした経営をしていきたい」という言葉をお聞きしておりました。また、以前には「会社を軌道に乗せることができた原動力は山川町の土壌が育ててくれた」と仰っており、指宿市のことを大切に想ってくださいていることに感銘を受けたことを覚えております。

工場で働く若い従業員と話した際には、「この会社に入って良かった」と笑顔で話していたのがとても印象的で、今村前会長の思いが現社長である矢口正一社長、従業員の方々、そして会社全体に受け継がれていることを強く感じています。

地域に根ざした取り組み

鹿児島工場建設後は16名の新規雇用が生まれ、その後も地元の高校から新規雇用をおこなうなど、地元雇用に力を入れていただいております。過疎化が進む当市の地域振興に多大な貢献をいただいております。

平成29年には工場建屋増築により、生産能力が2

倍に拡張され、それに伴い雇用数も増加し、地元への雇用効果と所得効果は多大なものとなっております。

健全育成にも尽力いただいております。生まれ育った地元の子どもに本をたくさん読んでほしいとの思いから図書購入費など、市に対しこれまで多くの寄付をいただいております。

成長性が高く、今後も地域経済をけん引する企業としてますます期待していることもあり、令和2年度に同社をふるさと企業大賞に推薦させていただきました。

一人一人が輝ける街づくりを目指して

指宿市は第二次総合振興計画の基本構想(2016年〜2025年)に掲げた将来都市像「豊かな資源が織りなす食と健幸のまち」に向け、一人一人が輝き、地域資源を最大限に活用した街づくりに取り組んでおります。

また、指宿市はアロハのまちと言われており、毎年「アロハ宣言」を行い、10月末までの期間中は市民のユニフォームとしてアロハシャツを着用し、おもてなし精神の向上に努めております。「アロハ(ALOHA)の精神」というのはハワイの挨拶で、「見返りを求めない私からあなたへの気持ちやささげる」という思いやりの意味が込められており、観光のまち指宿の精神でもあります。

「現在益」よりも「未来益」、「部分益」より「全体益」という考えを大切に、また「現在」の自分たちが良ければということだけではなく、「未来」を生きる者にとって良い選択であるかを考えながらアロハの精神で各種事業を実施してまいります。

指宿市は薩摩半島最南端に位置し、花と緑に溢れた食と健幸のまちです。平成18年1月に旧指宿市、旧山川町、旧開聞町の1市2町が合併し、現在の指宿市が形成されました。

中央部には九州最大の湖「池田湖」、南西部には薩摩富士と呼ばれる「開聞岳」、南部には南国ムード漂う長崎鼻、東部には湖の干満で陸続きになる、環境省のかわり風景百選に認定された知林ヶ島を有しています。

霧島火山帯、鹿児島湾入口の阿多カルデラの中に位置することから、世界的に類を見ない天然砂むし温泉をはじめ、豊富に湧出する温泉に恵まれ、多くの観光客が訪れます。

質の高い農水産物が生産されており、食料供給基地として発展してきています。



指宿市の概要

人口▶39,186人(令和3年11月1日時点)

面積▶148.81km²

<https://www.city.ibusuki.lg.jp/>



特産品・観光情報

【かいもんだけ 開聞岳と菜の花】

鹿児島県薩摩半島最南端に位置する標高924mで日本百名山の一つに数えられています。指宿のシンボルとして地元の人から親しまれています。

南国指宿では、12月下旬～翌年2月上旬に菜の花の見ごろを迎え、菜の花畑からフォトジェニックな景色を満喫できます。



【唐船峡そうめん流し】

九州最大の湖「池田湖」からの伏流水といわれ、日量10万トンもの豊かな水量と平成の名水100選にも認定された京田湧水を活用し、昭和37年営業を開始した市営のそうめん流し店です。唐船峡は回転式そうめん流し発祥の地として知られており、夏場を中心にそうめんを求めてたくさんの方が訪れます。

【農産物】



指宿市は農作物の生産も盛んで、夏の名産「オクラ」、冬の名産「そらまめ」・「スナップえんどう」は生産量日本一を誇ります。温暖な気候、温泉や水など自然の恵みが美味しい野菜を育みます。

【ヘルシーランド露天風呂「たまたま箱温泉」】

TripAdvisor「行ってよかった!日帰り温泉&スパランキング」において、4年連続日本一に輝いた絶景露天風呂で、趣が異なる2種類の露天風呂が日替わりで楽しめます。

海に面した高台にあり、開聞岳や東シナ海の大パノラマが味わえます。



【指宿鰹節】

鹿児島県は全国7割の鰹節生産量のシェアを誇り、なかでも指宿市山川地域は全国シェア3割を占める一大産地です。特に鰹節の最高級品「本枯本節」は全国シェア8割で、日本一の生産量を誇ります。カビ付けと天日干しを繰り返して、鰹の水分を飛ばしているため、上品な香りとうま味が凝縮されています。

【砂むし会館 砂楽】

湯処である指宿は、世界的にも珍しい海岸の砂浜に湧いてくる温泉を利用した天然の「砂むし温泉」が楽しめます。仰向けになり約50～55度の砂がかかけられると全身から汗が吹き出し爽やかな気分になります。デトックス効果や神経痛、リウマチ、腰痛などへの有効性も実証されています。



「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く

鹿児島県■指宿市

三光機械株式会社

代表取締役社長 矢口正一氏



即席麺のスープやスティックタイプのシユガーにインスタントコーヒーと、日常生活の中で小分け包装された食品は馴染み深くなっています。今回ご紹介するのは、こうした粉末や液体、粘体などの材料すべてに対応する自動小袋充填包装機の専門メーカーです。「顧客第一主義」を掲げ、業界のトップレベルとして高い評価を得ています。特筆されるのは、約20年前に工場を建設したふるさとに多大な支援を続け、寄付金は総額で1億円を超えていることです。三光機械株式会社の代表取締役社長、矢口正一氏に経営の理念などについてお話を伺いました。

「顧客第一主義」掲げ

全材料対応の小袋充填包装機で業界リード

即席麺の発展に合わせ成長

創業は昭和45年になりますが、創業者である今村光雄前会長が小分け包装の機械化に取り組み始めたのはもう少し前になります。昭和29年に17歳で上京した会長は高校の夜学に通いながら化学薬品会社で働いていましたが、手作業だった医薬品の分包を自動化して効率化を図る方法を昭和30年代後半頃から探し始めました。

その後、スープを添付する製法に変わってきた即席麺の影響もあり、小分けのニーズは医薬品ばかりでなく食品にも生まれてきました。機械化の道筋を付けていた会長は、化学薬品会社の倒産を機に機械化に取り組んでいた仲間と東京都八王子市の閉鎖された織物工場で三光機械を立ち上げました。

即席麺ブームを受けて粉末のスープばかりでなく、液体のスープや野菜、チャシューなど乾燥化して添付する商品が開発され、それに合わせてさまざまな材料を充填して小分け包装できる機械が求められるようになりました。三光機械ではこうした要請に対応できる小袋充填包装機を相次いで開発し、顧客のニーズに 대응してきました。

ふるさとに工場建設し人材確保

即席麺は海外にも広がり、海外生産の拡大に合わせて現地でも小袋充填包装機が更に必要になりました。最初は輸出していたのですがプラザ合意で急激な円

高になり、とても採算が合わなくなってしまいました。そこで昭和63年に取引があったタイの会社と合併会社を設立し、バンコクに工場を建設しました。ここからアジアなど各国に輸出する体制を構築しました。現在はタイに第2工場を建設し、海外のサー

ビスネットワークはシンガポール、韓国、オーストラリア、アメリカ、イタリアに張り巡らされています。即席麺のスープ、具材から醤油、味噌、ソース、砂糖、インスタントコーヒー、練りわさび等々と小

分け商品のニーズは広がり、業績は好調に推移しましたが、別の経営課題が浮上してきました。特に人材の確保はバブル期の到来とともにさらに深刻になり、社員の確保に汲々とする事態になりました。そんなとき、会長と矢口社長の出身地である鹿児島県山川町（現指宿市）と鹿児島県から工場立地の誘いを受けました。地元工業高校からの人材が期待できるといふ魅力ある提案で、経営上の大きな悩みが解消できるため工場建設を決断しました。

平成4年の鹿児島工場建設にあたってはふるさとと融資を利用しました。当時の市中金融機関の金利は6割ほどでしたから無利子のふるさと融資はとても助かったと記憶しています。

指宿市に総額1億円以上を寄付

鹿児島工場には地元雇用の約30人が在籍していますが、少子化の影響もあって広く鹿児島県内から人



約3,400平方メートルの鹿児島工場。明るく、清潔な工場内では顧客の製造ラインに合わせたオーダーメイドの小袋充填包装機が製造されている。



概要

会社名

三光機械株式会社

従業員数

137人

業務内容

各種自動包装機、電子自動計量機、オーガー充填機、その他包装関連機器の製造、エンジニアリングなど

所在地

本社・工場 〒252-0254

神奈川県相模原市中央区下九沢1081

TEL: 042-772-1521 FAX: 042-774-4104

鹿児島工場 〒891-0516

鹿児島県指宿市山川成川5770

TEL: 0993-34-2100 FAX: 0993-34-2110

海外工場 タイ第一工場 タイ国バンコク市ノンカム地区

タイ第二工場 タイ国ランブーン県(チェンマイ近郊)

営業所 名古屋・大阪・広島・福岡

<http://www.sanko-kikai.co.jp/>



沿革

昭和45年	三光機械株式会社設立（東京都八王子市）。高速液体・粘体自動充填包装機開発
昭和63年	タイ国に系列会社を設立。タイ工場建設（バンコク市）
平成4年	鹿児島工場竣工（鹿児島県指宿市＝旧山川町）。 ※推薦事業（ふるさと融資活用110百万円）
平成17年	小袋向け液体・粘体充填包装機 ZERO1-VS 開発。新シルカム方式ロータリー式高速粉末自動充填包装機（FP500e）開発
平成19年	鹿児島工場に新型レーザー加工機を導入
平成23年	新本社工場竣工、本社移転（神奈川県相模原市）。超音波式噛み込み防止装置 SS2 開発
平成26年	多列縦ピロー自動充填包装機 SP1 開発
平成30年	本社工場と鹿児島工場にテスト室を増設
令和2年	ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞

材を求めたいと考え、2棟目の社員寮（総計22室）を建設中で2022年に完成します。また東京の社員寮は25室あり、鹿児島工場の新採用者の研修などにも活用しています。

従業員の福利厚生を充実させるばかりでなく、地元指宿市に多くの支援を継続しています。一昨年は学校の図書整備のため1千万円、昨年はサッカー場の整備で1千万円、今年は奨学金制度の創設で3千万円を寄付し、これまでの寄付金の総額は1億円を超えます。学校に本が届いた子どもから「お父さんの会社すごいんだね」と言われ、従業員はとてうれしかったといえます。

指宿市には工場立地でお世話になり、従業員が生活しています。創業者と私のふるさとでもあります。ふるさととの絆は太くて強く、決して切れるものではありません。その他にも地域支援として「おもて

なしマラソン」として有名な「いぶすき菜の花マラソン」では毎年特設ブースを設置し、参加選手に甘酒を振る舞い、簡易トイレを設置しています。

「機械は娘と同じ」と無償で不具合修理

矢口社長は有力顧客だった即席麵会社の役員だった方から「どうして顧客になったのか」の秘話を聞いたことがあります。会長がその即席麵会社と初めての契約にこぎつけ、小袋充填包装機を納入したのですが、包材の補給に使う器具の取り付け位置が高く、常時扱うパートさんには使いづらいことが分かりました。契約の図面通りだったのですが、会長は直ぐに工場に来て手直しし、その修正作業の費用は1円も請求しませんでした。会長は「機械は娘と同じ。嫁にやつてクレームが来たなら親の責任で何とかするのが当たり前」と言ったそうです。どこにも負け

ない技術力を持っていてもそれだけでは顧客の信用を得ることに繋がりません。真の「顧客第一主義」を体現し、経営の礎を築いてきました。

「スティック」「粉末・顆粒」「液体・粘体」とあらゆる材料の小袋充填包装に対応できる機械の開発を続け、業界唯一のオール・ラウンド・プレーヤーに成長しました。縦型小袋充填包装機分野では市場シェア約40%を誇ります。

安定した経営基盤で顧客から高い信頼を得ており、多数の特許技術を有し、液体でも粉末でもスティックでもシェアは業界1位、2位で市場を牽引しています。半世紀の堅実な歩みを続けてきた三光機械は「顧客第一主義」の旗の下、百年企業に向かってさらに歩み続けます。

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです



ブランド豚肉「瑞浪ポーノポーク」と地元の旬の野菜を使って手作りされるハム、ソーセージ、ベーコンなどの商品群

銘柄豚「瑞浪ポーノポーク」でハムなど加工品を製造、6次産業化に弾みを

岐阜県■瑞浪市 みずなみアグリ株式会社

ふるさとものづくり支援事業を活用し、最高レベルの霜降り豚肉として知られる「瑞浪ポーノポーク」に地元産の野菜を加えたハムやソーセージなどの加工品が誕生しました。添加物を最小限に抑え、素材自体が持つ旨味を追求しました。この加工品開発には3年前の豚熱による大きな打撃からの回復と6次産業化への弾みを付けたという地元の願いが込められています。開発と製造にあたったみずなみアグリ株式会社のきなあた瑞浪店長、伊藤加代子氏とポーノポークハム工房「瑞浪」の工房長、亀山大介氏に製造までの経緯やご苦労を伺いました。

Company Profile



<https://kinahta.jp/>



みずなみアグリ株式会社

代表者 ▶ 代表取締役社長 鷲尾 賢一郎

事業内容 ▶ 瑞浪市が開設した農産物直売所「きなあた瑞浪」を指定管理者として管理・運営。地元農産物や「瑞浪ポーノポーク（豚肉）」の販売とハムなど加工品の製造、販売など

所在地 ▶ 〒509-6101 岐阜県瑞浪市土岐町6059番地

電話 ▶ 0572-26-8617 FAX ▶ 0572-26-8672

霜降り割合は一般豚の約2倍

瑞浪ポーノポークは、岐阜県が独立行政法人農業生物資源研究所と農林水産先端技術産業振興センターの3者で共同開発したデュロック種豚「ポーノブラウン」を父豚にしてランドレース種と大ヨークシャー種を掛け合わせた母豚と交配した三元豚です。ポーノブラウンには霜降り割合を増やす特性がありますが、瑞浪ポーノポークはさらに抗酸化能とオレイン酸を多く含みアミノ酸バランスを調整した専用飼料を与えて肥育し、肉質を徹底的に追求しています。

しかも生産した豚肉の霜降り割合を1頭ずつロース肉でチェックし、基準に合格したものだけが瑞浪ポーノポークとして出荷されます。一般的な豚肉の



きめ細かな女性の視点で商品開発にあたる伊藤加代子店長と経験を活かして「安全で美味しいホンモノのハム・ソーセージ」を作る亀山大介工房長



スタッフアー

ソーセージの生地を腸詰にする機械。自動ひねり機能を搭載し、設定した重さの生地を充填する



スモークハウス

乾燥、燻煙、ポイル、冷却する機械。ほとんどのハムやソーセージの製造に使用し、コンピューター制御で温度や煙の量を調整する

平均霜降り割合は3・2%ですが、瑞浪ポーノポークは6・1%と約2倍。肉の濃厚な旨味と脂の甘みが強く感じられ、ブランド豚肉として知られていました。

瑞浪市では、平成24年に「農家の庭先モール」をコンセプトにした農産物等直売所「きなあた瑞浪」をオープンしました。「よく来てくださいました」という意味の方言を用いた木造の施設では、瑞浪ポーノポークを始め地元の農家が育てた採れたて野菜や山菜のほか、中京学院大学と協力して開発した「みずなみプリン」や赤卵などの鶏卵、地元の手作り惣菜とさまざまな商品が販売されています。管理運営にあたるため瑞浪市、JA、市民などが出資してみずなみアグリ株式会社設立されました。

「地元野菜との加工品を」と要望

瑞浪ポーノポークは近隣住民や観光客から人気でしたが、そのうち「この美味しいお肉のハムやソーセージも食べてみたい」「地元野菜を使った加工品を作ってほしい」という要望が寄せられるようになりました。ハム、ソーセージは精肉に付加価値を付けます。地元産の野菜が加われば農業の振興にも繋がります。6次産業化への大きな足掛かりになります。消費者の要望をもとに瑞浪市は平成30年、きなあた瑞浪の敷地内に「ポーノポークハム工房 瑞浪」を建設することを決め、加工品製造に踏み出すことにしましたが、その翌年に豚熱(CSF)が発生してしまいました。瑞浪ポーノポークの農場内の豚すべてが処分となり、約半年は出荷ゼロになってしまいました。養豚事業者が復活への取組みを懸命に進めたことで、ようやく従前の6、7割程度の出荷の目途が立ち、令和2年にハム・ソーセージ製造プロジェクトが動き始めました。

瑞浪ポーノポークの食肉加工を行っている中濃ミート事業協同組合から出向の形でハム・ソーセージの製造経験がある亀山氏を招き、手探りで試作品の製造を開始しました。

材料は100%瑞浪ポーノポーク

こだわったのは、「安全・安心で美味しいホンモノのハム・ソーセージ」を作ることでした。そのために添加物は必要最低限な量に抑え、増量剤も使用していません。さらに卵アレルギーを考慮し、卵白不使用で製造している、100%瑞浪ポーノポークのハム・ソーセージです。また岐阜県の基準による

「HACCP（ハサップ）」の認証を取得し、製造工程の安全衛生面にも万全を期しています。

この試作品製造の取り組みの際、「農畜産物加工品開発調査事業」として令和2年にふるさと財団の「ふるさとものづくり支援事業」に応募、採択されました。加工に際し設備は整っていたものの、加工品の試作や商品をPRしていくにあたり、資金面が悩みだったのでこの補助金には本当に感謝しています。消費者の声を聞くため試食会やアンケートを実施して、試作を繰り返し返しました。試作品は定番のソーシムやベーコンのほか唐辛子やわさび菜、レモン、ニンニク、山椒、パプリカなど地元の旬の野菜を加えたウインナーソーセージなど約30品目に上りました。

モデルはドイツのハム・ソーセージで、導入した機械も最新鋭のドイツ製の設備でした。加工経験者でも最初は機械をうまく使いこなせず、充填の加減が掴めずに失敗することもありました。試行錯誤を経て出来上がったハム・ソーセージは特長である脂の甘さとしっとり感があって豚肉本来の味が感じられると、食味、食感とも購入者の評判は上々です。令和2年6月に製造工場と販売拠点となるポーノポークハム工房が瑞浪が正式オープンしました。「瑞浪ポーノポークの豚熱からの復活の証」として、ブランドオープンには多くの市民の方々にお越しいただきました。

季節限定含め27品目を製造

現在、ハム、ソーセージ、ウインナー、ベーコン、生ハム、煮豚など季節限定の9品目を含め27種の商品を生産していますが、さらに品目数を増やす予定

です。販売はこの工房とネット通販が中心で、ふるさと納税の返礼品にも使われています。普段の食品として食べてもらえるように価格を抑えている一方で、贈答品でのセット販売にも注力しています。

野菜などを提供している農家からは、収穫したものが実際の商品になったことで大きな張り合いができたこと喜びの声が寄せられています。

しかし一方で、認知度が低いという課題もあります。新型コロナウイルスの影響もあって来店者が想定よりも少なく、観光の入り込みもはかばかしくありません。食べてもらえばリピーターになってもらえる自信はありますが、人の動きが制限された影響は大きいものがありました。そのため、今後は近隣地区へのチラシ配布を行い、各種行事などにはキッチンカーで出張販売をするなど周知に全力を挙げていく予定です。また隣接地にバーベキュー施設の整備が進められており、グルメな観光スポットとして訪客増に繋げたい考えです。



岐阜県瑞浪市経済部農林課 課長 市原 憲氏

本市は、濃尾平野の北東端に位置し、市域の多くが丘陵地からなる典型的な中山間地域です。農業分野においては、企業養鶏や養豚などの畜産部門が農業産出額の大半を占め、中でも特産豚肉「瑞浪ポーノポーク」は多くの皆様からご好評をいただいております。

豚熱により大きな打撃を受けた瑞浪ポーノポークの復活をハム・ソーセージの加工品開発が後押ししました。高評価が定着している精肉と合わせ6次産業化への大きな弾みになったといえそうです。



製造する工場のすぐ前にある直売コーナー。併設するカフェで食べることもできる

みずなみアグリ株式会社様は、本市が建設した農産物等直売所の運営、地元農畜産物の販売促進などに取り組まれ、この度開発されたハムなどの加工品は、予てより来場者の皆様から商品化をご要望いただいていたものです。

本市としましては、本事業で得られた知見等を生かして、農産物等直売所を拠点に6次産業化の取り組みを更に加速化させることで、地元農畜産物の需要の増大、農畜産業経営の安定化、ひいては地元経済の活性化につなげてまいります。

瑞浪市は、岐阜県の南東部に位置する人口約3万7千人の市です。市域の多くが丘陵地で豊かな自然を残すこの地も太古の昔は海の底にあり、化石が出土する化石のまちとして知られています。

また、美濃源氏土岐一族の発祥の地であり、中山道の宿場や一里塚、織田信長ゆかりの城跡や由緒ある寺院が残る歴史のまちでもあります。

MIZUNAMI
瑞浪市



<https://www.city.mizunami.lg.jp/>

地
元
探
訪



面積：174.86km²
人口：36,569人
(2021年11月1日現在)

中山道大湫宿

江戸から47番目の宿。海拔510mの高地に設けられた美濃国で最も高所の宿場です。街道に沿ってつくられた細長い町は、家々が6間半平均で地割れされ、当時の石積みの側溝が今でも境界で見られます。



櫻堂薬師

弘仁3(812)年に開かれたとされる古刹。4月には見ごろを迎えたしだれ桜と例大祭(大般若)を楽しむことができます。



化石博物館

化石専門の博物館で、25万点以上もの化石が保管されています。その内、約3,000点もの化石が展示され、瑞浪が湖や海だった頃の様子を学べます。また、野外学習地では、貝や植物などの化石の観察や採集もできます。



鬼岩公園

飛騨木曾川国定公園の一角をなし、巨岩・怪岩とともに桜や紅葉、清流などの自然を満喫できます。また、ガイドツアーにて公園内の岩穴探検もできます。

ふるさと財団では、地域再生に取り組む市町村が各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。



大正時代の劇場「翁座」(内観)



翁座(外観)

持続可能な「産業(ものづくり)×文化×観光」
ビジネス創出事業

広島県府中市

府中市の概要

広島県南東部の内陸に位置する府中市は、平成16年に旧府中市と旧上下町が合併し、現在に至ります。

市南部の府中エリアは、8世紀頃に「備後国府」が置かれ、備後国の政治、経済、文化の中心であったという歴史を持っています。近世・江戸時代から「石州街道」の宿場町から発展し、多くの人で賑わうことで、木工、食品、非鉄金属、機械器具、衣料など多彩なものづくり産業が集積しています。

一方、市北部の上下エリアは、日本海と瀬戸内海に分かれる分水嶺を持つ山あいの農業地域にありながら、江戸時代には幕府の直轄地(天領)となり、幕末まで石見銀山大森代官所の出張陣屋でばりじんやが置かれたことで、両替商などの金融業が繁栄してきたという歴史があります。





白壁の町並み



サイクリングルートモニター検証



府中公園の桜



石州街道

●事業の概要

1 事業の背景と目的

府中市は古くから「ものづくりのまち」として、主に第二次産業（製造業）が栄えてきました。しかし近年、定住人口の減少に加え、「市町内総生産」で製造業の割合が減少し、第三次産業（サービス業）が増加してきました。こうした流れを受け、令和2年に観光協会を法人化し、「府中市観光振興ビジョン」を策定するなど、市全体として観光を推進する体制づくりを開始しました。「選ばれる観光地づくり」、「地域で稼ぐ観光の実現」、「観光を推進する地域づくり」を基本方針にオール府中で観光の産業化を目指すことにしました。

本事業では、「府中・上下エリアの歴史・文化」、「府中市が誇るものづくり」、「地域住民と観光客の交流」の3つの要素を組み合わせた旅行商品を造成して外部に発信することで、府中らしい「ライフスタイルツーリズム」を推進し、「地域で稼ぐ観光」を実現することを目標に掲げました。

市内の各地域で観光振興の取り組みの進捗に差があることを踏まえ、それぞれの地域に合わせたきめ細かい事業展開を行うことにしました。

具体的には、①地域の合意形成（インナープロモーション）＝歴史・文化などの地域資源を学び理解するための勉強会や、今後の担い手発掘のための女性・若者の意見を

集約する場づくりを行う ②旅行商品の磨き上げ＝料金が高額でも利用されるガイド（インタープリター）の育成のほか、マーケティング戦略に沿って、ターゲットに即した旅行商品やガイドンスツールを造成し、付加価値の高い旅行商品にする ③観光客向け店舗の魅力向上＝観光エリアにある小売店、飲食店等の店舗について、個人客でも気軽に立ち寄れるよう魅力の向上を図り、地域内での滞在時間を延長するとともに観光客の満足度を高める ④地場産品等販売のビジネス化＝市内・県内での販路拡大と

新たな地場産品等の開発で地域内消費を促し、安定的な販売収入に繋げる。また、「びんご府中のものづくり」や「府中市内の文化観光」をコンセプトに専門家の指導を得ながら魅力的な地場産品の商品開発を行う ⑤販売・プロモーション、空き家・空き店舗を活用した交流拠点の検討を目的に外部専門家のアドバイスを得ながら観光協会が中心となって取り組むことにしました。

2 令和3年度地域再生マネージャー事業の取り組み

本事業では府中市に、地域再生マネージャーの一般社団法人「九州のムラ」代表理事・養父信夫氏を外部専門家として迎えました。このほかテーマごとに▽自転車活用推進法人の一般社団法人RIDEの堀啓二氏▽NPO法人まちづくりネット八女代表・北島力氏▽奈良女子大学教授・藤田盟



阿字和紙作り



末廣酒造資料館の上下人形



和紙あかり



阿字和紙の御朱印帳



桐箱



収穫体験

児氏が参画しました。

各氏は各地域で「地域の合意形成（インナープロモーション）」のための会合を開くなど積極的に旅行商品の磨き上げや地場製品の開発などについて提言を行いました。その結果さまざまな成果を挙げることに成功しました。

● 主な成果

1 サイクリングルートの造成

これまで府中市内にはレンタサイクルが設置されていましたが、ルートが設定されておらず、市内の魅力あるスポットを巡る楽しみ方が分かりにくかったため、「びんご府中サイクリング」として4つのルートを作成しました。南部の府中エリアには、多数の神社仏閣があり、そのうち8つの寺社で御朱印をいただけることから、「びんご府中御朱印巡り」として北回りルートと南回りルートを作りました。御朱印とは、寺院や神社で参拝した証にいただける印章や印影のことで、御朱印帳にコレクションしながらサイクリングを楽しむことができます。一方北部の上下エリアでは、「上下散走ルート」と「天領上下・路地裏ルート」を作成しました。「上下散走ルート」では、白壁の町並みのほか、山あいにあるキャンプ場や牛舎、田んぼや畑等の日本の原風景を楽しみながら、4つのルートの中では最も距離が長いサイクリングを楽しめます。

また「天領上下・路地裏ルート」では、下のメインストリートから一步外れた路地裏にて、そこで暮らす人々の生活感を肌で感じながら、サイクリングできます。路地裏は、これまで上下町を訪れた外国人にも人気があった場所であり、アフターコロナでのインバウンド誘客も視野に入れたルートとなっています。

2 阿字和紙を活用した商品開発

市内で生産が盛んだった阿字和紙の復興・伝承に向け、阿字和紙を活用した体験プログラムや商品開発を検討しています。サイクリングコースの「御朱印巡り」で使用する御朱印帳のサンプルを作成しました。また、令和2年度に上下エリアに開業した「泊まれる町家 天領上下」などの宿泊施設に滞在する観光客向けに、阿字和紙を使用した和紙あかりの制作体験プログラムも併せて検討しています。

3 収穫体験プログラム

井永地区の新鮮な野菜を売り出していくために、収穫体験プログラムを考案しました。特に法界山では高齢化や後継者不足で山が荒れてしまい、特産品のきのこがあまり採れなくなっていました。今年度山の伐採をし、きのこを復活させる取り組みを行いました。きのこは地元の方で「ナバ」といいます。「井永のナバ山法界山」のようなキャッチコピーで今後売り出していきたいと考えています。

<https://www.city.fuchu.hiroshima.jp/>



泊まれる町家「天領上下」



三郎の滝



オオムラサキ



備後府中焼き



国登録有形文化財「恋しき」



広島県府中市
経済観光部観光課観光振興係
主事 矢崎尚子氏

府中市は、広島県の南東部に位置し、家具や味噌などの古くからの伝統文化が残る、ものづくりを中心とした府中エリアと、天領を中心とした歴史文化を中心に栄えてきた上下エリアがあります。匠の技が残る「100年企業」や、江戸時代末期から明治・大正・昭和の歴史的建造物が建ち並ぶ白壁の町並み、備後府中焼き等の食文化、また、そこで生活する人々の日々の暮らしぶり等、府中市には他市町に引けをと

らない地域資源があります。このように魅力的な地域資源があるもの、まだまだ活かしきれていないという現状から、稼ぐ観光へとシフトするため、この度地域再生マネージャー事業に応募しました。専門家からは、外部目線から見た地域資源の魅力を教えていただき、それらを観光資源として活かすにはどのような方法があるか、貴重なアドバイスをいただいたことは、大変意義深いものでした。また地域の方との協議は、彼らの郷土愛や情熱等を肌で感じ取ることができ、私にとって事業を進める原動力となっています。この事業を通して、魅力的な観光商品を作成し、地域住民が主体となった持続可能なビジネスを創出できるように頑張りたいです。

令和3年度 山形県地域再生セミナー

ふるさと財団は総務省と連携し、「地域再生マネージャー事業」を通じて多様な地域づくりのお手伝いを行っています。その中で、財団に蓄積されたノウハウや、経験などを地方公共団体やNPO法人をはじめとする民間団体の方々に紹介、あるいは地域再生の新しい試みを提案することにより、今後の地域づくりの参考にさせていただくことを狙いとして「地域再生セミナー」を実施しています。今回は令和3年9月8日にオンラインにより開催した山形県地域再生セミナー（主催：ふるさと財団、共催：山形県）を紹介します。

基調講演

「関係人口のつくりかた」

ソトコト・プラネット代表取締役 指出 一正 氏



雑誌「Out door」編集部、「Rod and Reel」編集長を経て、現在「ソトコト」編集長を務める傍ら地域の活性化プロジェクトに数多く携わる

今年山形県とは大変ご縁があり、多くの案件に関わらせていただいております。

小国町では「白い森サステイナブルデザインスクール」において、地域の豊かさや地域資源の循環を学ぶことを通じて、首都圏の若い人たちが小国との縁を広げていく、まさに関係人口の講座を始めています。また、金山町「カネヤマノジカンデザインスクール」では、首都圏在住の方が、自分らしい地域との関わり方や暮らし方をみつけ、「第2のふるさと」や「金山のファン」となるような試みを行っています。

また、やまがたアルカディア観光局の「ライク・ア・バードokitamama」では、新しいライフスタイルを歩む女性ゲストが、地域の暮らしに触れ、地域の魅力的な女性と対話し、「旅のその先の出会い」の短編映像を作成するプロジェクトを

進めています。

山形県は、まちの未来を楽しく考えることに共鳴して集まっていただけの人々が多く、また、地域の豊かさもしっかりと保たれていると思います。

それでは関係人口のつくり方について事例を用いながら紹介していきます。

福島県「こおりやま街の学校」では、街の中で街を楽しむ人を増やし、シビックプライドを醸成する活動を行っています。関係人口として外から関わる人たちとともに、受け入れる側も自分たちの街を楽しめる人を増やすことが大切であることを学んでいただいています。

四万十川源流の津野町では、地域づくりに興味のある皆さんと、その町に関わりたいたいと思っている人とを引き合わせる取り組みを行っています。15名ほどの学生の皆さんに関わっていただきました。

自分の好きな地域ができると、地域のことを「自分ごと」として考えていくようになります。これが関係人口を創る際に一番大事なことです。人口を増やすことよりも地域に関わる人を増やしていくことの方が実利を伴っていると思います。

【和歌山県田辺市】

たなコトアカデミー

従前より「田辺未来創造塾」という、地元の手経営者を集めて第二創業を目指すプロジェクトが進んでいましたが、そこでスタートした様々な新しい事業について、関係人口である受講生の皆

さんが興味を示し、田辺に関心を持つきっかけができていました。

また、地元の新聞にこのアカデミーのことを取り上げていただきましたが、これは地域の皆さんが受講生への理解を深めるには最良の方法でした。SNSとは異なるコミュニティに属されている方々にも受講生の活動を伝えることで理解が深まり、結果、関係人口である受講生の地域の中での居心地も格段に良くなりました。

その後、受講生によって、田辺の物産をPRするサイトが自発的に作成され、東京青山のフーマーズマーケットに田辺の生産者の皆さんと受講生が協働で出店するようになり、様々な勉強や工夫の結果、黒字収支での運営をすることができるようになりました。

【島根県】

しまコトアカデミー

関係人口の起源は島根県で実施している「しまコトアカデミー」であると考えています。

2012年島根県より、人口減少を改善するこ とばかりに重きを置くと、全国で人口の奪い合いが始まり、行政職員も疲弊するため、移住定住を しなくてもよいから東京で島根のことを考えてい ただける人を増やしてほしいとの依頼がありました。移住しなくても島根のことを考えたい、学び たいというコミュニティが現在では600名を 超えており、結果、島根で起業する人や移住する 人も出てきて、移住定住を考えるうえでの新たな 流入路となりました。

移住・定住をしなくても地域のことを考えたい と思っている人が大勢いることを知ることができ たのは新たな発見でした。

【奈良県天川村】

スナックミルクィー

廃校を利用した、バイオマスボイラー燃料の間 伐材の加工現場などを県外の人たちに見ていただ きましたが、ここで自分たちも何かできるかもし れないという「かかわりしろ」を感じていただく ことができました。

また、県外の若い人たちにグループを作ってい ただいたうえで、地域の人も自分たちも喜ぶもの をやってみようという課題を出させていただいた ところ、あるグループからスナックをやってみた いとの申し出があり、実行してみることとなりま したが、地域の人と関係人口となる県外の人たち、 また、観光客をも繋ぐことができる、まさに関係 人口を創出する拠点とすることができました。

【佐賀県佐賀市】

ちやのきエンデューロ

苜木は人口減が顕著で、地域内の清掃などの人 手が少なく困っていました。一方で九州のマウン テンバイク乗りの若い人たちが自由に走れるコー スがなかなか無く、新たなコースを造れるところ を探していたところ、苜木地域の清掃のお手伝い などを通じて、苜木から森を借り、マウンテンバ イク専用のコースをつくることができました。今 では農作業のお手伝いなども進んでいます。

また、マウンテンバイクの国際大会で苜木の地 名が報道されることによって、苜木の知名度が上 がり、苜木の人たちの満足度の向上につながるこ とにもなりました。

苜木の人たちと、マウンテンバイクの人たちの 弱さの交換をすることによって、プラスに向かう ことができた事例です。

最後に、関係人口をつくるサステイナブルな視 点についてまとめてみました。

①皆さんの町には人と人が出会える場所（関係案 内所）はあるでしょうか。たとえば天川村のス ナックミルクィーもその一例です。

②関係人口となる人たちが、未来を創っている と いう手応えを感じられるような仕組みを創れる でしょうか。たとえば道の駅をリノベーション して、みんなが集まれるような場所にするとか。 駐車場でマルシェやコーヒースタンド、古本市 を立てるなど、それだけで若い人たちは未来を つくっていることを実感できますし、そこに関 わりたい人たちが町や村に訪れます。

③関係人口の人たちも、受け入れる側も互いに 「自分ごと」として楽しめること。

お互いが楽しめる距離感や頻度などを考えてみ ることも大事です。

④関係人口の人たちはお客様ではなく、仲間です。 その町に住んではいませんが、その町のことを考 える仲間と思ってもらえると、お互いの話がと んとん拍子に進みます。

地域再生セミナー事例発表

唐桑半島へペンターン
 ↳ 移住者が増える気仙沼唐桑半島

根岸 えま 氏
 ペンターン（半島移住）女子

東日本大震災の復興ボランティアとして気仙沼へ訪れたことをきっかけとして移住。漁師のための「鶴亀の湯、鶴亀食堂」を立ち上げ、現在では若手漁師の募集・育成の活動も行っている。



2011年に東日本大震災の復興ボランティアとして、大学生の時に気仙沼を訪れました。

その際に、一人の漁師さんの被災後の強い考え方や生き様に触れ、こういう生き方をしている人たちのもとで生活したいと思うようになり、当時就職先も決まっていたのですが、自分らしく生きられるのはどちらなのか考えた末、2015年に気仙沼市唐桑町への移住を決意しました。

移住後「一般社団法人まるオフィス」を立ち上げてまちづくり活動を始めました。

2019年には地元の人たちと「一般社団法人歓迎プロデュース」という団体を立ち上げて、漁師さんのための銭湯と食堂（鶴亀の湯・鶴亀食堂）の運営を始めました。現在では、気仙沼市と協働で「若手漁師の求人、育成プロジェクト」に携わっています。気仙沼を日本一漁師さんを大切にしたい地域にしたい思いで毎日活動をしています。

移住当初より、移住仲間と一軒家のシェアハウスで共同生活を始めましたが、徐々に全国から移住してくる仲間も増え、地元の人と結婚して子供を授かる人も出てきました。

また、自分たちがいかに唐桑が好きであるかを知っていただきたく、「ペン

ターン女子」としてSNSなどで情報発信も行っています。

2015年の移住当初はペンターン女子は7人でしたが、現在では15人になり、その子供たちも13人となっています。

「ペンターン女子」に共通していることをご紹介したいと思います。

この人と一緒にいたい、働きたいと思う人との出会いがあった。

移住する前に何度か気仙沼を訪れていた。

地元の人たちの話を聞き、実生活も体験することで、移住が良いことばかりではないことも理解している。

移住してからの生活イメージが移住前にできている。

移住前にシェアハウスで一緒に暮らしたり、SNSなどでの情報も参考になっていると思います。

「自分がここにもいいんだ」という地域の人たちとの「かわりしろ」を感じることができ、地域の人たちに頼りにされていることも実感している。

移住当初、「ずっとここに住む」とは思っていない。

また、気仙沼の人たちに感じた魅力もご紹介したいと思います。

地域外から来る人たちに対して、寛容

に受け入れる土壌ができています。

学歴や肩書きではなく、「どう生きてきたのか」、「どう生きたいのか」その人自身を見てくれる。

「移住したら、一生ここにいてるんですよ？」を言わない。

私たちが気仙沼に移住を決めた理由は、移住支援の制度が整っていたからではなく（もちろん整っていたほうがありがたい）、地元の人を好きになり、地域と移住者をつなげてくれる人が存在している、先輩移住者のフォロワーがあったからだと思います。



2016年

全国から集まる「ペンターン女子」

まちなか 再生支援事業



ふるさと財団では、専門性を持った外部の人材（まちなか再生プロデューサー）が地域に入り、まちなかを再生する事業に対して助成する「まちなか再生支援事業」を実施しています。

この事業では、まちなか再生に関わる様々な分野の専門家であるアドバイザーボード委員が、まちなかの再生が行われている現地に実際に赴き、地元自治体やプロデューサー等と一緒にまちなかの状況を確認するとともに意見交換を行う現地会議を開催しています。

この会議を通じて、課題や目指すべき方向性が明確になり、事業をより円滑に効率的に進めることができます。

今年度事業を行っている4市町（長野県佐久市、大阪府門真市、香川県三豊市、高知県四万十町）のうち、佐久市と四万十町が行っているまちなか再生の取り組みと現地会議の様子についてご紹介します。



長野県 さくし 佐久市

<https://www.city.saku.nagano.jp/>



佐久市から望む浅間山

日本を代表する活火山。佐久市内からはその雄大な姿を見ることができます。



佐久鯉

千曲川の清らかな水で育った佐久鯉は食用としての優れた品質で名声を得ています。特許庁から地域団体商標登録の認定を受けたブランドとなっています。



佐久市は日本三大ケーキのまちの一つと言われる、市内にはおいしいケーキ店があります。



佐久の農産 佐久市では豊かな自然を活かして野菜、花き、果樹などの生産が盛んです。

佐久市の概要

佐久市は、本州のほぼ中央に位置し、日本で海岸線から一番遠い地点がある都市です。北に浅間山、南に八ヶ岳連峰、西に蓼科山、東に荒船山といった名峰に囲まれ、南北を豊かな水をたたえた千曲川が貫流しています。

江戸期には中山道と佐久甲州街道の結節地として交通の要衝にあり、近年においては上信越自動車道、中部横断自動車道、北陸新幹線等の高速交通網の整備が進んでいます。

産業面では、佐久鯉や日本酒が全国ブランドとなっており、米、高原野菜、花き、果樹などの農産物の生産も盛んに行われています。

佐久市は東京の自由が丘、神戸と並び日本三大ケーキのまちとして知られていますが、豊かな自然に育まれた果物や牛乳等



佐久バルーンフェスティバル

毎年ゴールデンウィークに開催されており、色とりどりのたくさんの気球が大空を舞う姿は圧巻です。



旧中込中学校

1875年に完成した国内の学校建築のうち現存する最古級の擬洋風建築物で、重要文化財に指定されています。

の良質な素材が手に入ることがその理由とされています。

また、毎年ゴールデンウィークに千曲川沿いの広場で開催される佐久バルーンフェスティバルは風物詩として定着しており、全国から多くの観客を集めます。

まちなかの現状と課題

まちなか再生支援事業の対象である中込地区は、大正4年に小諸―中込間に佐久鉄道（現在のJR小海線）が開通して以降、中込駅を中核として市街地が形成され、昭和48年からは約14年をかけて都市計画街路及び駅前広場を基幹として公園、特殊道路等の公共施設の整備改善を行いました。土地区画整理事業により、中込商店街に3つのグリーンモビルを整備し、時代を先取りした形となるウォーカーブルゾーンと水路を備えた歩いて楽しいまちづくりを目指しました。当時は全国的にも注目され、多くの視察がありました。30年以上が経過し、現在は賑わいが失われつつあります。

また、この事業によって生まれた商店街は、同世代の事業者が多いことから世代層の多様性がなく、高齢化が一気に進み、空き店舗が目立つ状況となっています。



西村 浩氏

株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役

佐久市のまちなか再生プロデューサー

- ①老朽化したとはいえ幅員18mの歩行者専用道路（グリーンモビル）は大きなポテンシャルがあるにも関わらず活用されていないのではないか。
- ②グリーンモビルの維持管理・運営の役割分担に改善の余地があるのではないか。
- ③空き店舗が目立つが、不動産活用が停滞しているのではないかと。

こういった点について問題意識を持ち、グリーンモビルのポテンシャルを再確認するため、社会実験を実施することになりました。

今年度の取り組み

今回の社会実験では、グリーンモビル及びグリーンモビルに面した公共施設である「サングリモ中込」の1階に人工芝を敷き、誰もが気軽に集い、憩い、多様な活動ができる場へと転換しました。また、グリーンモビルに面した空き店舗を活用してチャレンジショップの出店やギャラリー開催の場を提供しました。

こうした取組みにより住民や関係者がグリーンモビルの価値を再認識し、中込地区ならではの豊かな暮らしや営みのあり方を考えるきっかけが生まれ、不動産の流動性が向上することが期待されています。

現地での意見交換

令和3年10月15日に開催された現地会議では、アドバイザーボード委員から、一過性の取組みとな

佐久市都市計画課より



鷲見 学
主任

が経過し、空き店舗が目立つようになってきました。

今回、西村プロデューサーが実施した社会実験により、住民の皆さまが集い、談笑する姿を見てグリーンモールの魅力や可能性を再確認することができました。

今後、アドバイザーボード委員の皆さまからいただいた意見も参考にしながら魅力的なまちづくりを進めたいと思います。

佐久市中込地区は、昭和40年代にウォーカーゾーンや水辺を設置するなど時代を先取りする先進商業都市としてかつては賑わいのあるまちでした。しかし、30年以上



内山牧場キャンプ場

標高1200mの高原にある360度パノラマ絶景のオートキャンプ場です。

らないよう敢えてイベントを開催せず、常態として自然に人が集う場を創出したことを評価する意見が出されました。また、全国の事例を研究しながらグリーンモールの管理・運用の新しいルールを作り上げていくこと、佐久の魅力的な食文化を味わえる場をグリーンモールで提供することなどの提言がありました。

市では委員からの意見等を参考にしながら今後のまちづくりに取り組んでいく予定です。



かつての賑わいのあったグリーンモール(昭和の時代)



社会実験前のグリーンモール



人工芝でつくる市民の写真
グリーンモールでの社会実験の様子



空き店舗を活用した
チャレンジショップ



社会実験で人工芝を敷いた
サングリモ中込の様子

高知県 しまんとちょう 四万十町

<https://www.town.shimanto.lg.jp/>



一斗俵沈下橋

昭和10年(1935)建設で、四万十川に現存する沈下橋の中で最も古い沈下橋として国の登録文化財に指定されています。



旧都築邸(古民家カフェ 半平)

明治34年に実業家・都築半平の別邸として四万十最良の建築資材を使った豪壮な構えで建築され、戦後「半平旅館」として使用されました。県内でも貴重な近代和風建築の建物であるため、往時のまま商家の客殿用別邸として修復、復元されました。

四万十町の概要

四万十町は、平成18年3月20日に窪川町、大正町、十和村の2町1村が合併して誕生した新しい町です。集落の多くは四万十川とその支流の河川沿いにありますが、一部は土佐湾に面する海岸部にあります。四万十町は、山・川・海と変化のある地勢を有し、シヨウガやうなぎなど豊かな特産品を産み出す要素に恵まれています。

交通の面では、高知自動車道が平成24年に四万十町まで延伸し、現在、高速道路の終点となっています。また、鉄道は、県西部の公共交通の結節点となっており、町内にはJR土讃線、予土線、土佐くろしお鉄道の中村線が走っています。

まちなかの現状と課題

昭和30年代の高度成長期の頃には、鉄道の延伸によって窪川駅周辺が発展し、多くの店舗が軒を連ね、商店街は通りいっぱいになり人がひしめくほどのにぎわ

いを見せていました。しかし、昭和40年代半ばより近隣へのスーパーの立地や高速道路の開通、その他社会情勢の変化等により、徐々にまちなかのにぎわいが薄れ、空き家・空き店舗の増加や宅地化の進行による空洞化が進んでいます。区域内には年間約10万人の観光客が訪れる岩本寺や年間約1万人の入込客数を有する旧都築邸(古民家カフェ半平)があり、毎年一定の来訪者数が見込まれていますが、本区域内での回遊客は少なく、まちなかへの誘客には至っていません。

このような状況を受け、平成20年代よりまちなかを中心とした商工業の振興に向けた助成事業の創設や活性化に向けた各種取り組みを進めてきましたが、担い手の不足や事業者の高齢化等により、根本的な解決には至らない状況となっています。その後、本区域内に図書館機能・美術館機能・コミュニティ機能等を有した文化的施設の建設が検討され、文化的施設の建設により生まれる人の流れをまちなかへ誘導することでのぎわいを取り戻していくことの必要性が示されています。

そのため、文化的施設の検討段階より本区域を一体的なエリアとして捉え、地域住民や事業者、観光資源等との連携強化を図り、文化的施設の波及効果でまちなかの好循環を生み出すエリアとして再生していくことが課題となっています。

四万十町のまちなか再生プロデューサー



三浦 文典氏

株式会社スターパイロット

今年度の取組み

文化的施設の整備を契機として、市街地に人が集まり楽しめる機会、場所、環境の整備を図ります。中心市街地活性化にぎわい創出のために行ってきた各種事業を、統一性のある効果的な事業へ再編し、現在計画中の「(仮称) 四万十町文化的施設」の設計者がまちなか再生プロデューサーを兼務することで、敷地内外をひとつのコンセプトに統一し、これからの新しい公共空間を生み出すべく周辺一帯のエリアリノベーション計画を策定します。

具体的には、事前協議・現地調査、上位計画及び関連計画の整理を行いながら、まちづくりレクチャーやまち歩きリサーチを行い、官・民が一体となった会合を開催し、窪川地域の再生戦略を検討する。(エリアの要素洗い出し業務、エリアのキーワード抽出業務、シーダー層のイメージ作成、他地域との比較・ポジショニング、取組の優先順位付け、再生戦略(ガイドブック)の作成、という順序で行う。)また、窪川中心市街地で再生戦略を具体化する一つの方策として、令和4年度に社会実験の実施を予定していますので、その内容について企画立案を行います。

現地での意見交換

令和3年10月29日に、現地会議が開催され、文化的施設とまちなかが連動したエリアリノベーションや四万十町の戦略とその具現化に向けた社会実験のあり方について、意見交換をしました。会議の中で

は、アドバイザリーボード委員からは、図書館に関して近隣町村にも広域的に利用を可能とした方が集客を見込めるといった意見やどのような客層をターゲットとするのかについて具体性がないため、それを明確にするべきであるといった意見がありました。また、様々な機能を有する複合的な施設で、担当課が複数の課にまたがることから、包括的に管理することや一部のスペースなどに住民組織を入れることにより、フラットな考えで運営することができるといった意見がありました。

町では、委員からの意見等を参考にしながら、今後のまちづくりに引き続き取り組んでいく予定です

四万十大正あゆまつり

四万十の恵まれた地域資源のひとつ「鮎」をメインとした住民主体による参加型イベント。地域らしさが出ており、町外からの参加やリピーターが増えています。自慢の鮎料理がずりり！天然鮎を使ったこだわりの味が堪能できます。



四万十天然鮎

日本最後の清流「四万十川」で育った天然鮎

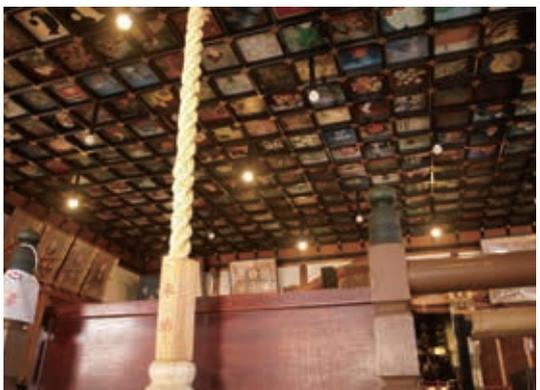


四万十ポーク

窪川地区における養豚は、飼養戸数、頭数とも県内第1位となっています。

仁井田米

清流四万十川の水と豊かな自然の恵みと高南台地特有の昼夜の温度差は、米を育てるには最高の環境となります。



岩本寺

「三度栗」「桜貝」「子安桜」「口なし蛭」「筆草」「尻なし貝」「戸たでずの庄屋」の弘法大師七不思議伝説が伝えられている四国霊場第37番の札所。

四万十町にぎわい創出課より



谷岡 美希
主査

今回の事業対象地区となっています窪川中心市街地は、地域人口の減少や高齢

化に伴い商店数が減少傾向にあり、特に書籍や衣料品店など専門店がなくなっているため、商店の多様性の面から窪川地域中心市街地の魅力が失われつつあります。

本事業は、文化的施設の整備を契機として、市街地に人が集まり楽しめる機会、場所、環境の整備を図るものであり、現地会議によるアドバイザリーボード委員の助言、戦略会議の内容等をもとに、まちなか再生プランを再構成しています。今後もプロデューサーのビジョンによる町の資源を活かした、文化的施設と商店街の相互作用による中長期の将来を見据えたまちなか再生を行っていきたいと思います。

ふるさと財団 公民連携セミナー

ふるさと財団では、都道府県及び市区町村の職員を対象に、公民連携手法による公共施設の整備・維持管理や運営に関する情報提供等を目的として、公民連携セミナーを令和3年9月から10月にかけてオンラインで配信いたしました。

公民連携の手法が、広く各自治体において取り組まれることで、健康・福祉・観光などの様々な分野における公的サービスの質が向上し、住民の皆さんは、利用しやすく満足度の高い公的サービスを継続的に受けることが出来るようになります。

本セミナーでは、第一線で活躍されている専門家や実務家の方々に講師を迎え、「公共施設マネジメント」「PPP/PFI」「公民連携」の3つのテーマごとに、国の公民連携に関する取組み・自治体への支援制度等の最新情報、自治体及び民間組織の取組み事例について、下のカリキュラムのとおりご講演いただきました。また、令和2年度にふるさと財団が行った調査研究事業の成果についてご紹介しました。

次頁からは、国・自治体のそれぞれの取組み事例について、講演の概要をご紹介します。

下記ポータルサイトにおいて公民連携に関する情報発信を行っておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.furusato-ppp.jp/>



今回ご紹介する取組み事例に関する講演資料は、以下のページでご確認いただけます。

<https://pficenter.furusato-ppp.jp/>



■ 講演内容

テーマ	所属及び講師
公民連携 PPP/PFI をめぐる最近の動向	内閣府 民間資金等活用事業推進室 企画官 庄司義明氏
PPP/PFI 富山市における PPP/PFI 事業の取組	富山市 企画管理部 行政経営課 課長 山口雅之氏
公共施設マネジメント 広域化による公共施設の包括管理委託の検討と学校施設等の地域コミュニティ拠点施設としての再生の検討	パブリックマネジメント株式会社 代表取締役 南 学氏
公民連携 令和2年度調査研究事業報告（公民連携実務研究部会） ～公民連携による地域食豊かな資源活用のあり方～	（一財）地域総合整備財団 開発振興部 部長 堀井謙司
PPP/PFI 令和2年度調査研究事業報告（PPP/PFI 推進部会） ～PFI 事業における地域企業の参画を促進させる取組み～	（一財）地域総合整備財団 開発振興部 開発振興課 課長 山脇裕之
公共施設マネジメント 令和2年度調査研究事業報告（公共施設マネジメント調査研究会）	（一財）地域総合整備財団 開発振興部 公民連携推進室 室長 岡田正幸

テーマ **公民連携**

「PPP/PFIをめぐる最近の動向」

講師 内閣府民間資金等活用事業推進室 企画官 庄司義明氏

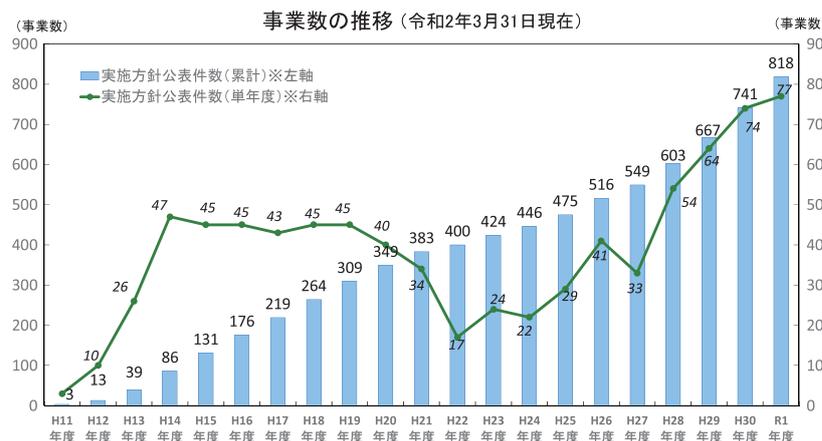


PPP/PFI事業の実施状況

PPP/PFI事業の実施数については、近年右肩上がりで、令和元年度末時点で818件となっています。リーマンショック後に一時的に落ち込んだ時期がありましたがそれを除けば順調に件数を伸ばしています。分野別に見てみますと、学校施設の整備を含む「教育と文化」が多いですが、まちづくりの分野も増えてきています。事業主体別では、人口20万人未満の市区町村では9割近くの自治体の実績がなく、今後の課題と言えます。

一般的にPPP/PFI事業は大手企業が地方から仕事を持っていくというイメージを持ちがちですが、実際にはコンソーシアムを組成しますので、地域企業が参画している割合が令和元年度で87%、地域企業が代表企業として参画している事業も47%を占めており、必ずしも大手企業が仕事を取ってしまうというわけではないことが分かります。

■ PFI事業の実施状況



(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

PPP/PFI推進アクションプラン
内閣府民間資金等活用事業推進室では、PPP/PFI事業を推進するに当たり、平成25年度から令和4年度までの10年間で21兆円の事業規模を達成することを目標としております。その実行計画として「PPP/PFI推進アクションプラン」を平成25年6月に策定し、毎年度見直しを行っております。令和3年版のアクションプラン改定の主なポイントは以下の7つとなります。

■ 「アクションプラン (令和3年版)」改定の7つのポイント

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響への対応**
・新型コロナウイルスによるPPP/PFI事業への影響を踏まえ、改正したガイドラインや対応事例の周知等を実施。
- ② 小規模な地方公共団体 (人口20万人未満) におけるPPP/PFIの導入促進**
・人口10~20万人: 2023(R5)年度までの「優先的検討規程」の策定を促進。
・人口10万人未満: 「優先的検討規程」の策定・運用の手引きの作成等、導入の環境整備を推進。
・人口20万人未満: PPP/PFI導入可能性調査等について支援を積極的に実施
- ③ 専門的な人材の派遣、育成、活用への支援**
・地方公共団体におけるPPP/PFIに係る業務経験を評価・認定し、専門家として派遣する制度を導入・支援。
- ④ 地域プラットフォーム等を通じたPPP/PFIの推進**
・人口20万人未満の地方公共団体に地域プラットフォームへの参画を促進し、継続的な活動を支援。
- ⑤ (株) 民間資金等活用事業推進機構 (PFI推進機構) の活用**
・機構のコンサルティング機能を活用し、地域金融機関等への研修の実施等、地域人材の育成を推進。
・同機構の設置期限の延長も含め、検討を実施。
- ⑥ 公共施設等運営事業 (コンセッション方式) 等の集中取組方針**
・公共施設等の運営における官民連携推進のため、各分野の目標設定等を改定
- ⑦ 事業規模目標の達成と新たな目標の検討**
・2013(H25)~2019(R1)年度の事業規模は約23.9兆円
⇒2022(R4)年度までの事業規模目標21兆円を3年前倒しで達成。
・2022年度以降の新たな目標の設定 及び その達成に向けた推進方策の検討を実施。

①新型コロナウイルス感染症の影響への対応
新型コロナウイルス感染症については、不可抗力の考え方や損害の分担等の取扱いについて様々な課題が生じていることから、「新型コロナウイルス感染症の影響により生じた損害等の取扱いに関するガイドライン」を改正しました。
②小規模な地方公共団体 (人口20万人未満) におけるPPP/PFIの導入促進
優先的検討規程の策定を求められる地方公共団体の対象をこれまでの20万人以上から10万人以上に対象を拡大しました。(優先的検討規程…

対象事業について、まず優先的にPPP/PFI導入を検討し、困難な場合のみ従来型の発注を行うというルールを定めたもの)

③ 専門的な人材の派遣、育成、活用への支援
PPP/PFI事業の行政実務について経験・実績を豊富に有する地方公共団体等の職員をパブリックマイスターとして認定・登録し、

地方公共団体の求めに応じて派遣する制度を立ち上げました。

④ 地域プラットフォーム等を通じたPPP/PFIの推進

地域におけるPPP/PFI事業の案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の

交換等ができる場である地域プラットフォームの立ち上げや運営の支援を引き続き行っています。

⑤ (株)民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構)の活用
主に資金の供給を担っているファンドですが、

当機構にはコンサルティング機能も担っており、様々なノウハウも蓄積していますので、活用を検討いただきたいと思います。

⑥ 公共施設等運営事業(コンセッション方式)等の集中取組方針

コンセッション方式については、空港への導入が進んでおり、広島空港が令和3年7月から事業を新たに開始しています。クルーズ船向け

旅客ターミナルやMICE施設など、コロナ禍の影響でインバウンドを伴うものについては、事業が進みづらくなっていますが、その他の分野については導入が進んでいます。

⑦ 事業規模目標の達成と新たな目標の検討
PPP/PFI事業全体の令和元年度末までの事業規模は約23・9兆円となり、令和4年度までの事業目標21兆円を3年前倒しで達成しました。事業規模が大きいコンセッション方式の導入が進んだことが要因であると分析をしています。令和4年度以降については、新たな政策課題であるカーボンニュートラルや小規模自治体へのPPP/PFI事業の推進も踏まえて目標設定を検討しております。

テーマ PPP/PFI

「富山市における

PPP/PFI事業の取組み」

講師 富山市企画管理部行政経営課 課長 山口雅之氏



PPP/PFI事業手法優先検討規程の導入

富山市では、国からの要請に基づき、一定規

模以上の公共施設の整備等において、従来手法に優先して、PPP/PFI事業手法を検討する制度を平成29年度から開始しています。従来型手法と最適なPPP採用手法を比較して、VFM^{*}ができればその手法を採用しています。

【対象施設】公共施設等(例えば庁舎、公営住宅、学校等の公共建築物及び道路、橋りょう等の社会インフラ)

【対象事業】①施設建設等にかかる事業費が10億円以上②単年度の運営費が1億円以上

また金融・不動産・PFI等の有識者を構成メンバーとして、「富山市PPP事業手法検討委員会」を設置し、最適な事業手法を検討しています。

^{*}「VFM」(Value For Money)とは、「支払に対して最も価値の高いサービスを提供する」という考え方であり、同一の目的を有する2つの事業(公共部門自らが実施する場合とPFI事業として実施する場合)を比較する場合、支払に対して価値の高いサービスを提供する方を他にに対し「VFMがある」といいます。

とやま地域プラットフォームの取組実績

2016年11月とやま地域プラットフォームを富山市、北陸財務局、北陸銀行、日本政策投資銀行により設立しました。行政だけ、地域金融機関だけがプラットフォーム運営を担う、という形では限界があるとの考えから公民共同で運営されています。事務局4者が各々の特徴・強みを活かした役割分担でプラットフォームを運営しており予算と案件・課題提供は富山市、



富山県富山市のプロフィール

富山県の中央に位置し、岐阜県や長野県に隣接しています。雄大で荘厳な立山連峰が連なり、澄みわたる海と豊かな水。美しい自然が、とっておきの「特等席」を彩る富山市。美しい自然が広がる都市です。「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を核に、人と地球環境に優しいまちづくりを進めています。平成20年度には、全国で13の「環境モデル都市」の1都市に選定されています。さらに平成23年度には、全国で11の「環境未来都市」の1都市に選定されています。

総面積：1,241.74km²
人口：413,845人
(令和3年1月31日現在)
アクセス：東京から新幹線で約2時間30分

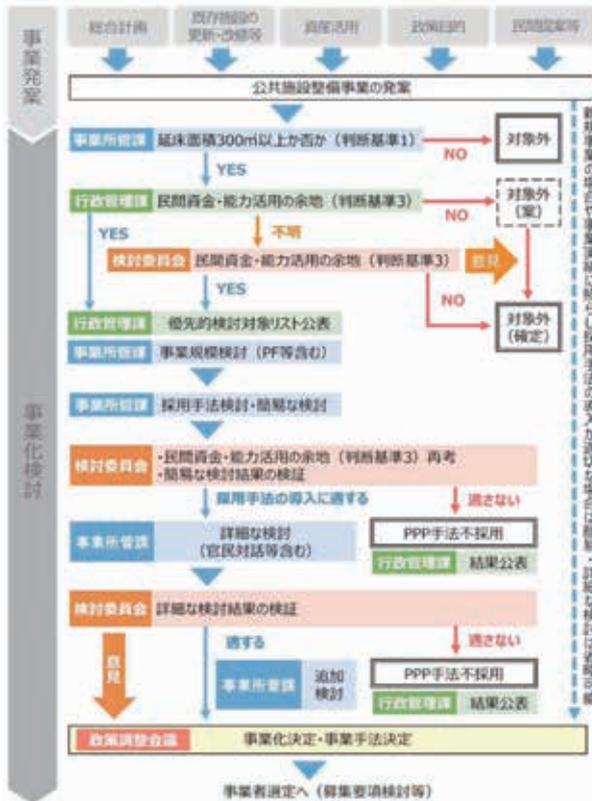
令和3年度一般会計予算約1727億円

会場提供と地域企業への周知等は北陸銀行、先進事例・講師等の紹介は日本政策投資銀行、県内自治体への周知とワークショップにおけるファシリテーター(人的側面)は北陸財務局が担当しています。

プラットフォームはPPP/PFIに関する勉強の場(機運醸成、ノウハウ習得)、出会いの場(官民対話、異業種間ネットワーク構築)として活用されており、2016年度〜2020年度の間計15回の開催があり222団体(延べ788団体)、553名(延べ1211名)の参加実績があります。

これまでのプラットフォームの活動により、以下の効果もたらされました。

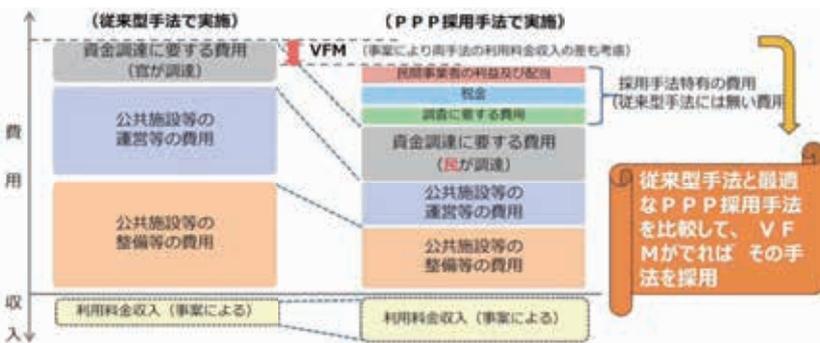
- ・地域企業のPPP/PFI事業への参加増加



これは、住民代表によるワークショップや広報誌発行等の多様なコミュニケーションツールを用いて、計画の早い段階から住民参画を図るものです。

新たな住民合意手法
富山市では新たな取組みとしてPI(Public Involvement)・パブリック・インボルブメント)の導入を始めました。

- ・プラットフォーム参加者間でのネットワークの広がり・連携強化
- ・事業化の可能性把握や民間事業者の関心把握が可能に
- ・事業構想段階における民間企業からの提案が活発に
- ・県内他自治体への波及



また、段階的プロセスとコミュニケーションにより、円滑な合意形成・計画決定プロセスの効率化を実現しています。

このように行政・民間・住民の三位一体で地域課題の解決を行い複合施設の整備・余剰地活用をPPP事業で実施しています。

計画決定プロセスの透明性・客観性を高めるとともに、住民の意向を反映させ、地域の課題やまちづくりの課題を十分に反映させた計画づくりを実施します。

職員レポート

25

財団での経験を胸に

福島県古殿町より昨年度からふるさと財団に向出し、2年目を迎えています。

私の出身地である古殿町は福島県中通りの南東部に位置し、全体面積の8割を山林が占め、民有林の7割はスギ人工林というスギの産地です。このスギ材はJR高輪ゲートウェイ駅の屋根のはりにも使われています。また、林野庁「森の巨人たち百選」、県の天然記念物にも指定されている越代のサクラは樹齢約400年、高さ20mもあるヤマザクラの原木で、アマチュアカメラマンが選ぶ「福島県内1本桜番付」で横綱にも選ばれています。花の開花は遅く、4月下旬から5月上旬が見頃です。

特産品としては町内で唯一の酒蔵である豊國酒造の日本酒「東豊国」は、全国新酒鑑評会で、4回連続金賞を受賞しています。その他にも味噌や醤油、こんにゃくなどの特産品がありますので、ぜひお試しください。と思っています。

さて、ふるさと財団での私の業務ですが、昨年度か



開発振興部開発振興課
根本 修

私の地元

「福島県古殿町」の魅力を
ほんの一部だけ紹介します



「八幡神社流鏝馬」

古式の盛装をした騎士が、馬を駆けさせながら3つの的を矢で射る伝統の神事です（流鏝馬）。また流鏝馬の前には、同じく馬を駆けさせながら別当館に空高く矢を放つ「笠懸」も行われます。これらの起源は古く、およそ800年前の鎌倉時代より始まったと伝えられています。人馬一体の武技は、今も昔も変わることなく受け継がれています。

「古殿町の日本酒」

伝統と格式を重視した「東豊国」。そして、「伝統・格式+モダン」のコンセプトのもとに新たに創られた『一歩己』。この2つの銘柄を軸に、“伝統・格式の継承と、現代嗜好への融合”を掲げ、酒造りを行っています。



ら開発振興部開発振興課に所属しています。1年目は、公民連携実務研究会とまちなか再生支援事業に携わっていました。令和2年度は、「公民連携による地域食豊かな資源活用のあり方」をテーマとし、食に関連した公民連携の取組みについて調査・研究しました。私は財団に出向して来るまで他市町村へ事業視察などをしたことはありませんでした。そのため、公民連携実務研究会では、北は北海道、南は宮崎県まで様々な地域の事例を見ることができ、貴重な体験となりました。

2年目も1年目と同様に開発振興部開発振興課に所属し、新規事業である地域イノベーション連携研究会とまちなか再生支援事業に携わりました。新たに立ち上げた地域イノベーション連携研究会は、今までの公民連携では解決できない課題に対して、ロボット、AI、ビッグデータ、IoT、新たなネットワーク・デバイス技術などを駆使し、公民連携により解決を目指すし、そのスキーム等を先進的事例・モデル事業を通して調査・研究する組織となります。新規事業ということもあり、手探りで進めてきましたが、現在アンケート調査及びヒアリング調査を通じて得られた知見等に基づき、自治体が導入する際の参考となるポイントを整理・分析し、報告書として整理する予定となります。財団で過ごす時間も残り2か月となりました。現在の経験を自治体に戻ってからも生かせるよう一日一日を大切に今の業務を責任を持って勤めてまいります。



秋

「古殿八幡神社のイチョウ」

古殿八幡神社の境内にある大きなイチョウで、鎌倉岳の山頂からもその姿を見ることができます。秋には地面一帯を黄色いじゅうたんへと変えてくれます。11月上旬にはライトアップも実施され、地元団体による「みやもとイチョウ祭り」が開催されます。



春

「越代のサクラ」

大久田の越代地区にある古殿町を代表する桜。県道135号沿いの小高い位置にあるため下から見上げるような視点になり、その圧倒的な存在感が伝わります。また、階段を登れば桜のすぐそばまで行くこともできます。



冬

「大網庵」

農業集落多目的集会施設（大網庵）は昔ながらの茅葺屋根の民家をモチーフにした集会施設です。いろりや和室などがあり、心休まる時を過ごせます。台所には食器や鍋などの什器類も豊富に用意されています。また、シャワー、バスタブも使用可能です。



夏

「塩沢の不動滝」

県道135号沿いにある見事な滝です。段になっている滝自体は大きくありませんが、滝とモミジが絶妙な構図の風景を生みだしています。また、秋には真紅に染まった紅葉と滝による美しい風景も見ることもできます。

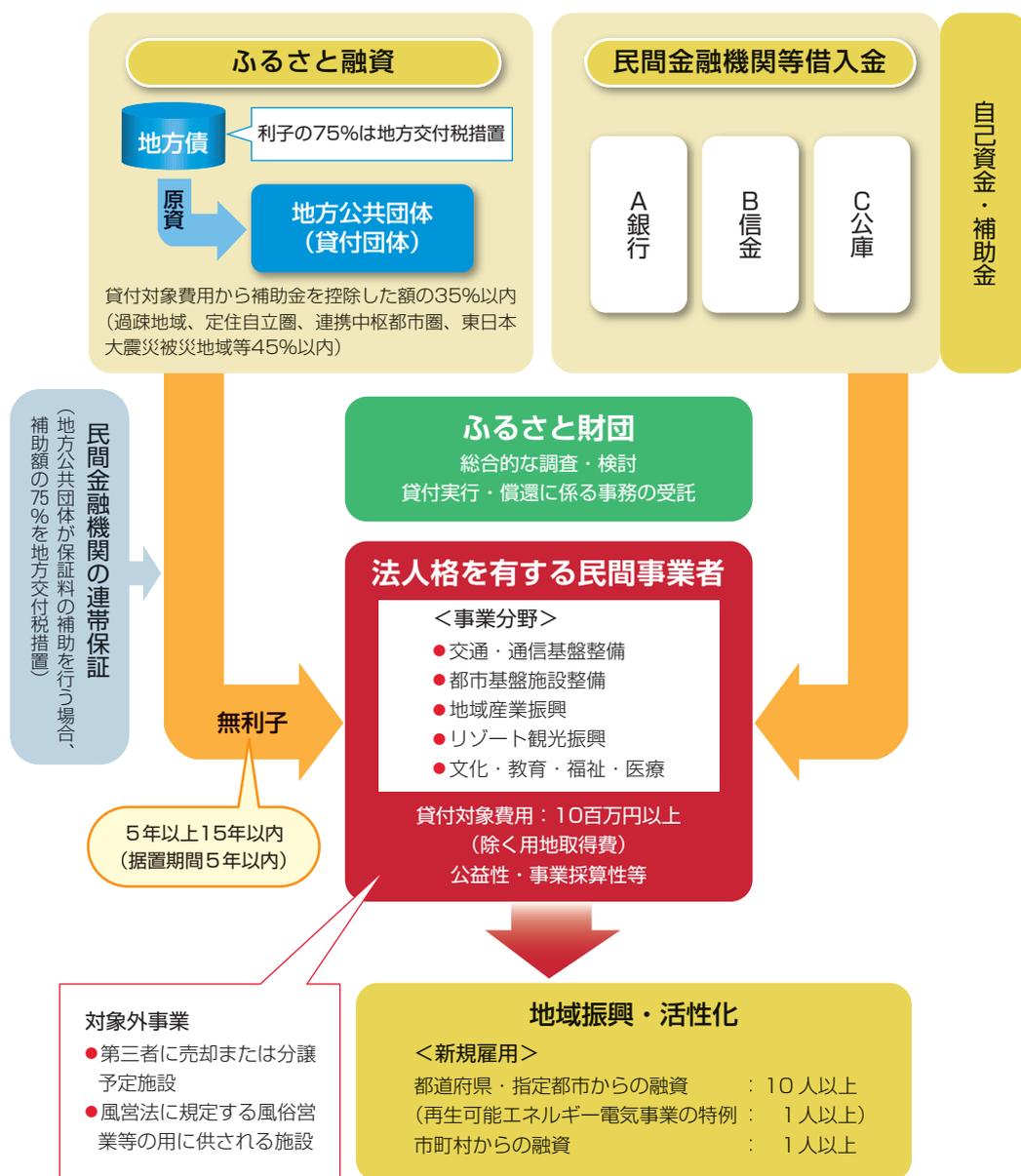
全国各地で

「ふるさとと融資」が 地域の活力となっています

ふるさとと融資（地域総合整備資金貸付）とは・・・

地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。

ふるさとと融資概念図



問合せ先

融資部融資課

tel: 03-3263-5737

e-mail: chousa-ka@furusato-zaidan.or.jp

事業概要について詳細は財団ホームページをご覧ください。→



令和3年度 地域産業交流セミナー

オンライン
配信開催

（配信期間（予定）） 令和4年2月1日（火）～ 3月15日（火）

例年、ふるさと企業大賞（総務大臣賞）表彰式と並行して開催している、「地域産業交流セミナー」につきましては、今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、下記内容にてオンライン配信方式で行います。

「ウィズ/アフターコロナ下の地域振興のあり方」を統一テーマに掲げ、株式会社日本総合研究所調査部首席主任研究員の藤波匠氏、株式会社あわえ代表取締役の吉田基晴氏のお二人を講師に、地域活力創造に向けた様々な取組についてお話をいただきます。

ご視聴
ご希望の方は

Eメールのタイトルに「地域産業交流セミナー視聴希望」、メール本文に①所属団体名、②所属部署名、③役職名、④住所、⑤電話番号、⑥氏名、をご記載の上、seminar-20@furusato-zaidan.or.jp までお申し込み下さい。追って、URLを配信（YouTubeによる限定配信）いたします。なお、配信期間は令和4年2月1日（火）～同年3月15日（火）、を予定しています。

※ご提出頂く個人情報については、当セミナーの申込管理、照会回答等円滑な運営を目的とし、その目的の達成に必要な範囲内で行います。取得した個人情報は、目的以外で利用する場合には、利用者に対し事前に確認または同意を求めます。

講演
1



『アフターコロナを見据えた地方創生のあるべき姿』 ～人口移動から考える地域戦略～

藤波 匠（ふじなみ たくみ）氏 株式会社日本総合研究所調査部首席主任研究員

プロフィール

東京農工大学農学研究科修士課程修了。1992年東芝入社。99年さくら総合研究所（現在の日本総合研究所）に入社、調査部所属。2003年山梨総合研究所へ転出。08年日本総合研究所調査部に主任研究員として復職。2015年から現職。

【政府委員等】「地域の元気創造有識者会議」2013.2～2014.3、「第三セクター等のあり方等にかかる研究会」2013.7～2014.3 ともに総務省、「地域再生大賞選考委員」2010～ 共同通信社

【著書・論文】「子供が消えゆく国」日経BP 日本経済新聞出版本部2020年、「『北の国から』で読む日本社会」日本経済新聞出版社2017年、「人口減が地方を強くする」日本経済新聞出版社2016年、「地方都市再生論 暮らし続けるために」日本経済新聞出版社2010年

講演
2



『にぎやかそ（にぎやかな過疎）』の軌跡とこれから

吉田 基晴（よしだ もとはる）氏 株式会社あわえ 代表取締役
サイファー・テック株式会社 代表取締役
一般社団法人ミライの学校 理事・会長
株式会社四国の右下木の会社 代表取締役

プロフィール

1971年、徳島県海部郡美波町生まれ。2003年、サイファー・テック株式会社を設立。2013年、仕事と暮らしを両立する「X半IT（Xは個人の趣味）」を掲げ、本社を美波町に移転。2013年6月、地方の暮らしの中で感じた地域課題をビジネスの力で解決したいという思いから、パブリックベンチャーの株式会社あわえを設立。「日本の地方を元気にする」ことを目指し、地方へのサテライトオフィス誘致や起業・創業の支援を軸とした地域振興事業に取り組む。

【公職】美波町 政策参与。四国大学特認教授。内閣官房「未来技術×地方創生検討会」委員。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）経営審議委員会 委員。

【著書】2018年「本社は田舎に限る」（講談社+α新書）を出版。2019年に公開された映画「波乗りオフィスへようこそ」の原案本。

【表彰】2020年6月第70回「電波の日」及び令和2年度「情報通信月間」において総務省が選定する、「情報通信月間」総務大臣表彰（団体）を受賞。

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
Vitalization

令和4年2月1日発行

編集・発行



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力 株式会社太平印刷社





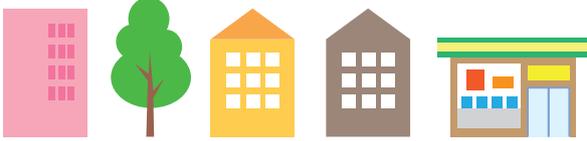
宝くじ桜



一輪車



ドリームジャンボ
絵本



宝くじは、



図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。



救急普及啓発
広報車



遊具



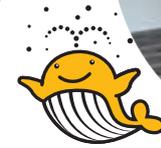
移動採血車



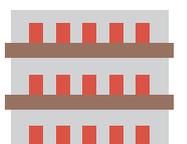
青色回転灯
パトロール車



下水道啓発
パンフレット



自然公園案内
映像展示設備



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人
日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>